

政務活動費支出管理台帳

支 出 番 号 No.		1	
調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令 和 7 年 4 月 2 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 500 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☒		
人 件 費	☐		
支出内容 商工新聞 (4月分)			
積算根拠 別紙のとおり			
領収書等貼付欄 (この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください)			
別紙のとおり			

領 収 書

平北 支部

班

組

全商連

共産党 市議員様

金

500 円也

会費等 2025 年 4 月分
共済会費 年 月分

取扱者

上記のとおり正に領収いたしました。 2025 年 4 月 2 日
(ただし、商工新聞代として)

費 目 金 額

(共済加入者内訳)

(1ヶ月分)

会費			
商工新聞	500		
送料			
共済会費			
婦人部費			
青年部費			
支部費			
雑誌代			

1200059

いわき市平字倉前108-1 電話 68-7370

〒970-8026 福島県いわき市平字倉前108-1 2F
TEL 0246-68-7370
FAX 0246-68-7377

いわき民主商工会

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No. 2

調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年 4 月 7 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 7,020 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☒		
人 件 費	☐		
支出内容 月刊「保育情報」(2025年4月号～2025年12月号) 1冊単価780円			
積算根拠 別紙のとおり			
領収書等貼付欄 (この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください)			
別紙のとおり			

領 収 証

No. 167

日本共産党いわき市議団 様

¥7,020—

但し、月刊『保育情報』2025年4月号～2025年12月号分として
2025年4月7日 上記正に領収いたしました。

内訳

10%対象合計 ¥7,020

内 消費税額 ¥638

T7011102030332

有限会社ちいさいなかま

〒162-0837 東京都新宿区納戸

TEL: 03-6265-3172 FAX: 03-6265-3259

2025年4月7日

請 求 書

11780101

日本共産党いわき市議団 様

T7011102030332

有限会社ちいさいな

代表取締役 実

〒162-0837 東京都新宿区納戸町26-3

TEL : 03-6265-3172

下記のとおり御請求申し上げます

合計金額(税込) ￥ 7 , 0 2 0 —			
品 目	数 量	単 価	金 額
月刊『保育情報』 2025年4月号～2025年12月号	1冊 ×9か月	780円	7,020円
10%対象計 内 消費税額			7,020円 638円

The Research Institute of
Early Childhood Care and Education

12²⁰²⁵
No.589

月刊
保育情報

CONTENTS

- ① 巻頭随想
戦後80年に考える平和（その2）
学童クラブでの「平和の授業」と
「PTSDの日本兵と家族の交流館」の開館 黒井秋夫
- ② 速報 保育制度・政策の動向
こども誰でも通園制度、見切り発車は許されない
本格実施に向け、方針・基準等示される／Q&Aめまぐるしく改訂
私立保育所の運営費用に関する通知の発出
児童福祉法24条1項・委託関係が維持されているからこそ基礎的単価の明示
- ④ 短期連載（上）
障害のある子の発達と保育
ゆっくりじっくり育ちあうために 木下孝司
- ⑩ 情報ファイル
尼崎市／家庭訪問型の病児保育事業を開始 利用者が費用を出し合う「共済型」方式
福岡県／田川市の私立保育園で保育士10人が園児を虐待・不適切保育 法人に改善勧告
飯能市／保育園で9,521万円の不正受給 市は返還請求と新規受入停止の行政処分
- ⑪ こども誰でも通園制度Q&A
令和7年度 こども誰でも通園制度に関するQ&A【第7版】（2025.11.4）
- ②③ 自治体のこども誰でも通園制度の条例等の実例③
大阪市乳児等通園支援事業の認可に関する審査基準
- ②⑤ 通知・令和7年度私立保育所に要する費用について
令和7年度における私立保育所の運営に要する費用について（2025.8.15）
別紙 基本分単価に含まれている管理費
事務連絡
- ②⑧ 処遇改善等加算関連通知（改定分）
施設型給付費等に係る処遇改善等加算について（2025.9.2）
別表（第4の3関係）区分3の加算算定対象人数の算出の基礎とする職員数
別紙（用語の定義）



編集 保育研究所

日本（北海道）の風景

The Research Institute of
Early Childhood Care and Education



月刊
保育情報

CONTENTS

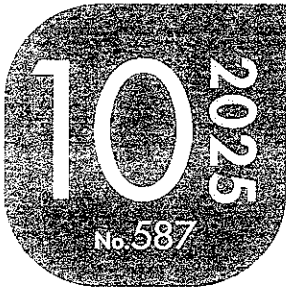
- ① 巻頭随想
戦後80年に考える平和(その1)
戦争PTSDの日本兵の存在と家族の苦勞 黒井秋夫
- ② 速報 保育制度・政策の動向
保育施設での重大事故発生数、過去最多を更新
2024年度の発生率／幼保連携型認定こども園8.7%、保育所6.7%
こども誰でも通園制度／目黒区議会などから意見書
資格要件・配置基準等、制度全体の引き上げ等求める
滋賀県など／配置基準改善は加算でなく基準化を要望
保育士等の「更なる、確実な処遇改善の推進」も
虐待の防止及び対応ガイドライン改訂
「不適切な保育」という言葉は不使用／保育条件や環境、職員集団の質改善には触れず
- ③ 保育施設における重大事故を防ぐために
—2024年教育・保育施設における事故報告集計公表される
藤井真希
- ④ こども家庭庁／教育・保育施設等における事故報告
「令和6年教育・保育施設等における事故報告集計」の公表について(2025.7.31)
参考① 過去の報告件数等
参考② 事故防止に係るこれまでの取組等
- ⑤ 情報ファイル
群馬県／保育施設等に物価高騰対策の支援金 補正予算で子ども1人あたり7千円
横浜市／認可保育運営法人が給付費等3.1億円を不正受給 市は返還を請求
札幌市／離乳食死亡事故の検証報告 「食材大きさ、職員間で認識の相違」
- ⑥ 保育制度・施設等に関する自治体等の意見書・要望②
東京都目黒区議会(2025.9.30)、神奈川県座間市議会(2025.9.30)
鳥取県境港市議会(2025.9.25)、鳥取県倉吉市議会(2025.9.16)
滋賀県／令和8年度に向けた政府への政策提案・要望(2025年5月)
1. 子ども・子ども・子ども(抄)
- ⑦ 虐待に関する通報義務、虐待の防止・対応ガイドライン(概要)
保育所等の職員による虐待に関する通報義務等について(2025.9.8)
- ⑧ 「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」
検討会とりまとめ①
2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関するとりまとめ
(2025.7.25)
1. はじめに(基本的な考え方)／2. 人口減少・サービス需要の変化
に応じたサービス提供体制の構築や支援体制の方向性／3. 人材確保と
職場環境改善・生産性向上、経営支援の方向性



編集 保育研究所

日本(長野)の風景

The Research Institute of
Early Childhood Care and Education



月刊
保育情報

CONTENTS

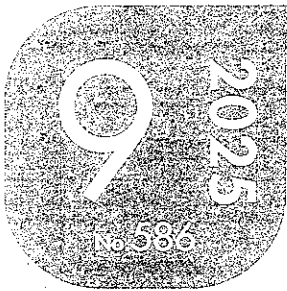
- 巻頭随想
「子どもの発達と療育をまもる全国ネット」からのメッセージ (その3)
子どものねがいを大切にしたい相談を 池添 素
- ② 速報 保育制度・政策の動向
2025年4月1日の待機児童2,254人、隠れ待機児童は6~8万人と依然深刻
「保育提供体制の確保のための実施計画」一統廃合や基準弾力化の布石か
神戸市／乳児等通園支援事業の基準条例―職員を保育士に限定
自治体のこども誰でも通園制度の条例等の実例
- ④ こども誰でも通園制度実施における国・自治体の課題 岩藤智彦
- ⑩ 情報ファイル
相模原市／「休日保育・休日一時保育」事業を市内全3区で実施
八幡市／保育所等で使用する紙おむつ・お尻ふきを無償提供―保護者負担を軽減
石狩市／保育士確保策―6年以上勤務者に毎年12万円、各園による確保事業に年120万円
別表：石狩市子ども・子育て会議(2025.5.19)資料
- ⑬ 保育所等関連状況取りまとめ (令和7年4月1日)
全体版 (抄) (2025.8.28)
保育所等利用児童数等の状況
令和7年4月の待機児童数のポイント
待機児童を解消できなかった要因
待機児童の多い上位10自治体等の状況 (R7調査結果)
待機児童数が減少した要因
(参考) 保育所等利用待機児童数調査における除外4類型について
都道府県別保育所等利用状況 (令和7年4月1日)
地域ごとの保育所等利用状況について
「保育提供体制の確保のための実施計画」集計結果 (令和7年4月1日時点)
- ⑮ 自治体のこども誰でも通園制度の条例等の実例 2
神戸市家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例 28
神戸市家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業認可要綱 30

編集 保育研究所

バングラデシュの風景



The Research Institute of
Early Childhood Care and Education



月刊
保育情報

CONTENTS

1 巻頭随想

「子どもの発達と療育をまもる全国ネット」からのメッセージ（その2）
ねがいに学びながら～子どもらしい生活、安心できる子育てを 安藤史郎

2 速報 保育制度・政策の動向

2025（令和7）年度人勤／今年度も公定価格の人件費アップか!?
最低賃金・過去最大の上げ幅、賃金上昇の中で問われるべき公定価格のあり方
資料 人事院勧告の概要（抜粋）

こども誰でも通園制度「本格実施に向けた検討会」発足
年末に大枠公表？／問われる利用時間、基準、単価のあり方

骨太方針2025閣議決定
公定価格引き上げ、処遇改善、保育士配置改善、明示も乏しい異体性
「こどもまんなか実行計画2025」策定
処遇改善すめるとしながら、工程表には経営の「見える化」のみ掲げる

6 地域の動き（埼玉県草加市）

**まつばらきた保育園の民営化提案をストップさせた
父母会・父母連の取り組み** 根岸絵美・河合圭輔

10 情報ファイル

四条畷市／保育士確保へ「月4万円支給」うち1万円は施設が負担
福山市／市立保育所での1歳児意識不明事故 解決金2億7千万円で和解
練馬区／誰でも通園試行事業 週1回以上通園、月利用時間上限48時間、運営費増額
練馬区資料「こども誰でも通園事業の試行実施について」2025（令和7）年5月20日

12 誰でも通園制度本格実施に向けた検討会

こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討会（第1回）（2025.7.18）
資料1 こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討会について
資料2 令和6年度の実施状況（抄）
資料3 令和7年度の実施状況
資料4 本格実施に向けた準備事項とスケジュール（抄）
資料5 総合支援システムについて

19 骨太方針2025

閣議決定／経済財政運営と改革の基本方針2025（抄）（2025.6.13）
～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～

26 こどもまんなか実行計画2025（抄）

こどもまんなか実行計画2025（保育・幼児教育関連事項抜粋）（2025年6月）
〈別紙1〉工程表
〈別紙2〉こどもまんなか実行計画の施策の進捗状況を検証するための指標

市議団

編集 保育研究所

ミャンマーの風景



The Research Institute of
Early Childhood Care and Education

8
2025
No.585

CONTENTS

① 巻頭随想

「子どもの発達と療育をまもる全国ネット」からのメッセージ(その1)
「子どもの発達と療育をまもる全国ネット」の誕生

白石正久

② 速報 保育制度・政策の動向

2040年に向けたサービス提供体制等のあり方検討会で、保育問題も論議へ
厚労省老健局長の諮問機関／人口減等理由に、統廃合・配置基準の緩和促進か!?

中核市市長会／誰でも通園制度での出来高払い見直しを提言

1歳児加配加算に関わる要件の廃止、給食費の無償化等も求める

中野区・試行的事業／利用人数に関わらない?基本分(月約26.6万円)独自助成
誰でも通園制度に関する条例・独自補助／自治体の実施例

④ 教育・保育のデジタル化と子どもの権利

中西新太郎

⑧ 情報ファイル

東京都台東区／2025年4月にさかのぼり0～2歳児第1子からの無償化実施へ

台東区Webサイトより／保育所等を利用する世帯への支援を拡大

茨城県取手市／保育士の採用と雇用継続の給付事業開始 首都圏への人材流出に対応

東京都調布市／夏季休業期間 全学童クラブで昼食弁当の提供事業を実施へ

⑩ 「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会(第8回)資料

課題と論点に対する構成員の意見・ヒアリング内容を踏まえた

検討の方向性等(案)(2025.6.23)

参考資料2 「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会

中間とりまとめ(概要)

「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会構成員名簿

令和7年6月23日現在

⑫ 保育制度・施設等に関する自治体等の意見書・要望①

中核市市長会／国の施策及び予算に関する提言(抄)(2025.5)

こども・子育て関連分野(個別行政分野提言)

指定都市市長会(2025.6.13)

児童福祉人材の確保に向けた支援に関する指定都市市長会要請

指定都市〈市長会〉(2025.7)

令和8年度／国の施策及び予算に関する提案(抄)

⑬ 自治体のこども誰でも通園制度の条例等の事例①

中野区こども誰でも通園制度の試行的実施事業費補助金交付要領 30

中野区乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例について 32

中野区乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例 32

中野区乳児等通園支援事業認可事務取扱基準 36

月刊
保育情報

市議会



編集 保育研究所

日本(静岡)の風景
〈特攻艇「震洋」格納庫跡〉

The Research Institute of
Early Childhood Care and Education



月刊

保育情報

CONTENTS

- 1 巻頭随想
ホッと一息つける地域の居場所「とまり喜」を開設して 石井由加利
- 2 速報 保育制度・政策の動向
処遇改善等加算の一本化／FAQ第2版で新たな対応示される
区分3「費改善」の加算額算定・研修修了見込者も対象に(25年度限り)
規制改革推進会議答申公表
付加的保育サービスとして「習い事」推進で格差拡大か、ICT化理由に介護の配置基準緩和?
令和7年度の通園制度、総合支援システム／Q&A更新
自治体には通知済みだが、Webサイトにはなぜか不掲載?
- 3 処遇改善等加算の一本化の概要と運動課題 原田秀一
- 14 処遇改善等加算に関するFAQ(第2版)
処遇改善等加算に関するFAQ(よくある質問)〈新規のみ抜粋〉
(令和7年5月23日時点版)
- 16 情報ファイル
大阪府豊中市／保育士確保助成金を拡充 市内在住保育士に3年間で最大96万円
横浜市／1歳児受入枠拡大で12年ぶりに待機児童ゼロ表明、保留児童はなお2,991人
埼玉県所沢市／保育人材紹介サービス会社と保育に関する連携協定を締結
- 17 こども誰でも通園制度Q&A
令和7年度 こども誰でも通園制度に関するQ&A【第2版】
(2025.4.10)
「こども誰でも通園制度総合支援システム」に関するQ&A【第2版】
(2025年1月24日更新)
- 32 規制改革推進会議答申
規制改革推進に関する答申(抄)(2025.5.28)
- 37 2025年4月児童福祉法等の改正法の公布通知
「児童福祉法等の一部を改正する法律」の公布について(2025.4.25)

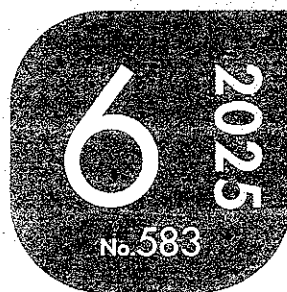
市議団

編集 保育研究所

日本(北海道)の風景(根室空襲慰霊碑)



The Research Institute of
Early Childhood Care and Education

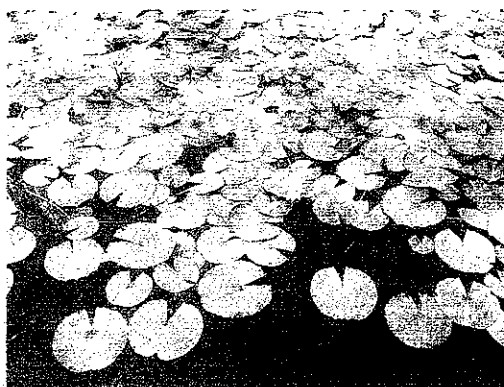


月刊
保育情報

CONTENTS

- ① 巻頭随想
私と合研、いつまで続く？ 保育園生活 熊倉 慧
- ② 速報 **保育制度・政策の動向**
処遇改善等加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの一本化／関連通知・FAQ 発出
事務負担軽減というが依然複雑な構造／通知発出の遅れで、各地で困惑の声も
資料／処遇改善等加算の一本化について（案）（令和7年度～）
令和6年度全国こども政策主管課長会議（2025.3.17）
こども家庭庁／保育所での上乗せ徴収による体操教室等の実施推奨か？
規制改革推進会議決定受け
退職共済の公費助成—2026年度まで当面存続／社会保障審議会で報告
来年度を待たず今から声をあげはじめよう
資料／金沢市議会意見書（2025.3.24）
「社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の継続を求める意見書」
- ③ 激動する情勢と憲法・政治のこれから（下）
～平和と民主主義を実現するための課題～ 渡辺 治
- ④ 情報ファイル
東京都／2025年9月から第1子からの保育料無償化実施へ
地方都市でも第1子からの保育料無償化すむ／横手市・銚子市・大船渡市・行方市など
札幌市保育士登録者調査／4割が潜在保育士 復職・就職時は勤務・給与等を重視
新潟市／保育士確保に向け 大学、保育団体、保育人材採用支援会社と連携協定
- ⑤ 処遇改善等加算関連通知・FAQ
●通知「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（2025.4.11）…17
●処遇改善等加算に関するFAQ（よくある質問）
第1版（令和7年5月1日時点版）…26
- ⑥ 第9回子ども・子育て支援等分科会3（2025.3.4）
資料9 保育政策関係の各種決定について（規制改革関係）
- ⑦ 〈案内〉第57回 全国保育団体合同研究集会in群馬

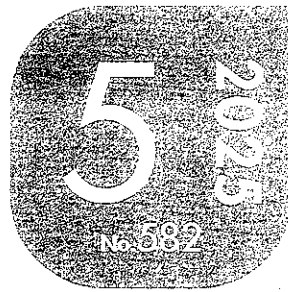
市議団



編集 保育研究所

日本（北海道）の風景

The Research Institute of
Early Childhood Care and Education

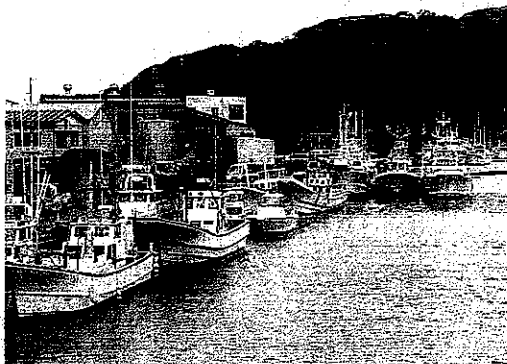


CONTENTS

月刊
保育情報

- 巻頭随想
衆力功をなす 遠山拓郎
- ② 速報 保育制度・政策の動向
こども誰でも通園制度の「手引」「実施要綱」発出
基準や条件との深刻な乖離 自治体は上乗せ基準を
- ③ 激動する情勢と憲法・政治のこれから(上)
～平和と民主主義を実現するための課題～ 渡辺 治
- ⑬ 誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)の手引・要綱
(2025年3月)
こども誰でも通園制度の実施に関する手引
乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の実施について
別紙 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)実施要綱
別添 利用料減免の対象者について
- ⑭ 情報ファイル
東京都世田谷区/年度途中の入園枠確保のため 0歳児の欠員に運営費補助新設
群馬県/1歳児5対1の県単補助継続しつつ、4対1への改善に向け新補助創設へ
保育大手企業が共同事業体創設/日本生命と学研ホールディングス、グローバルキッズ等
- ③⑨ 世田谷区/定員割れ施設の支援等の「新たな取組み」
今後の保育の需要鑑見込みを踏まえた保育施設の
定員確保に向けた新たな取組みについて
別紙1 補助スキーム(私立保育園・認定こども園・地域型保育事業)(認証保育所)
- ④③ 第9回子ども・子育て支援等分科会2(2025.3.4)
資料3 令和7年度子ども・子育て支援関係予算案の状況
(参考)文部科学省 令和7年度予算案
- ④⑧ 保育プラザ研修2025年度WEB講座案内

市議団



編集 保育研究所

日本(静岡)の風景

The Research Institute of
Early Childhood Care and Education

4
2025
No.581

CONTENTS

- ① 巻頭随想
強制労働犠牲者の遺骨を掘る(その3)
朱鞠内に「和解と平和の森」を 殿平善彦
- ② 速報 保育制度・政策の動向
スポットワーク(スキマバイト)保育士の取扱いで通知
基準上必要とされる保育士数へのカウント「望ましくない」
資料 こども家庭庁課長通知/保育所等におけるスポットワーク(いわゆるスキマバイト)により採用された保育士の取扱いについて(2025年2月14日)
- ③ こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)
2025年度の制度化、2026年度の本格実施に向けた課題 岩藤智彦
- ⑧ 乳児等通園支援事業に関する基準(内閣府令)・関連通知
乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準
(通知)乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準の運用上の取扱いについて(2025.2.12) / 【第1次改正】(2025.2.14)
(通知)乳児等通園支援事業の認可等について(2025.2.26)
- ⑩ 情報ファイル
群馬県みどり市/25年度から保育料・給食費を完全無償化 保育職員給与2万円増
鳥取県/保育士、看護師等を対象に「時短正職員」制度創設の条例を制定へ
和歌山県事故検証委/認可外施設で死亡事故「1人保育が常態化、市の指導も不十分」
- ⑪ 第9回子ども・子育て支援等分科会①(2025.3.4)
資料1 児童福祉法等の一部を改正する法律案の概要……21
資料4 保育政策の新たな方向性(抄)……23
資料5 子どものための教育・保育給付交付金の令和7年度予算案の主な内容について……30
資料6 保育所等における継続的な経営情報の見える化について……32
参考資料(子ども・子育て支援制度における継続的な見える化の在り方について)……37
資料7 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準等の見直しについて(案)……43
資料8 社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の継続について……43
参考資料(社会福祉施設職員等退職手当共済事業(児童福祉分野)……44

月刊
保育情報

市議団

編集 保育研究所

日本(埼玉)の風景



[illegible]

領収証



コジマ×ビックカメラ いわき店
電話番号 0246-37-5588

日本共産党 いわき市議員団

様

¥2,980-

(内、消費税等 ¥270-)

10%対象 ¥2,980

消費税 ¥270

() 代として

上記正に領収致しました。

「コジマ×ビックカメラ」ますます便利に！
その1 ポイント交換でお得にお買い物！
その2 どちらのお店でも修理を承ります！

2025/04/21/15:03 レジNo521/0102
取引No5165 販売員

カメラ BSHBW328RD ¥2,980

小計 ¥2,980

合計 ¥2,980

(内、消費税等 ¥270)

10%対象額 ¥2,980 消費税 ¥270

点数 1

お支払い ¥2,980

<お支払の内訳>

現金 ¥2,980

(内、消費税等 ¥270)

お預かり合計 ¥10,000

釣銭 ¥7,020

(株)コジマ

登録番号 T2060001001667

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No. 4

調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年 4 月 28 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 3,700 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☒		
人 件 費	☐		
支出内容 福島民友新聞（4月分）			
積算根拠 別紙のとおり			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）			
別紙のとおり			

領収書

区域010-B 全戸0003
登録番号 T6810598683182

お問合せNo 11634

お名前 日本共産党いわき市議団 様
平字梅本21
市役所

07年 4月分

銘	柄	部数	金額
1	福島民友新聞 *	1	3,700
2			
3			
合 計			3,700円

◇左記の通り領収しました

領収日 7年4月28日
朝刊配達 スタッフ募集中です

※は軽減税率 (10.0%対象 0円 消費税
(8.0%対象 3,700円 消費税 274円)

飯 利 新 聞 店

所長 飯 利 栄 仁

いわき市平谷川瀬1-19-3 TEL 0246-88-8744

領収印

※裏面もあわせて内容を十分お読みください。

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No. 5

調査研究費	☐	支出年月日	令和7年4月28日支出
研修費	☐		
広報費	☐	支出額	¥ 6,025 円
広報聴費	☐		
要請・陳情活動費	☐		
会議費	☐		
資料作成費	☐		
資料購入費	☒		
人件費	☐		
支出内容 新聞赤旗、前衛、議会と自治体（4月分）			
積算根拠 別紙のとおり			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）			
別紙のとおり			

日本共産党いわき市議団 様

しんぶん
領収書 赤旗

2025 年 4 月分

6,025 円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
日刊「しんぶん赤旗」	8%	1	3,497
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990
『前衛』	10%	1	744
『議会と自治体』	10%	1	794

(取扱先)
日本共産党いわき・双葉地
区委員会 福島県いわき市
内郷小島町花輪16-1 Tel.02
46-27-5911 FAX 27-5914

8%対象 4,155 円(税抜) 消費税 332 円

10%対象 1,398 円(税抜) 消費税 140 円

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822

しんぶん赤旗

領収年月日

4/28

前衛

4

2025

No.1052

（昭和43）11月30日発行 定価100円
2025年10月1日（第1052号）発行
定価100円

日本共産党中央委員会
理論政治誌

特集

経団連の新提言が映し出す日本経済のゆがみ

総論 金子豊弘／労働法制 藤田 実／原発帰帰 鈴木 剛

特集

非正規雇用・不安定就労の現在

雇用の変容 佐賀一造／スキマバイト 中村和雄／シフト制 高龍美和子

空襲被害者が願っていること 黒石哲彦

座談会

平和、命と尊厳、人権が生きる沖縄に 白川よう子と新婦人沖縄県本部のみなさん

特集

女性差別撤廃委員会の日本政府への勧告を生かす

柴田真佐子／平野恵美子／草野洋美

1998年9月14日第三種郵便物認可 2025年4月1日(毎月1回1日)発行 通巻324号

議会と 自治体

4

2025
No.324

[福島原発事故から14年]

岩淵 友／共産党福島県議団／熊谷 智

北陸新幹線京都延伸計画はきっぱり中止を

倉林明子

[特集] 再審法改正の早期実現を

周防正行／鶴志田祐美／瑞慶覧 淳／土田記代美

[激増する不登校] ①

福島尚子／雪田きよみ

[徹底分析] 2025年度国家予算案②

ジェンダー平等 長内史子／米沢玲子

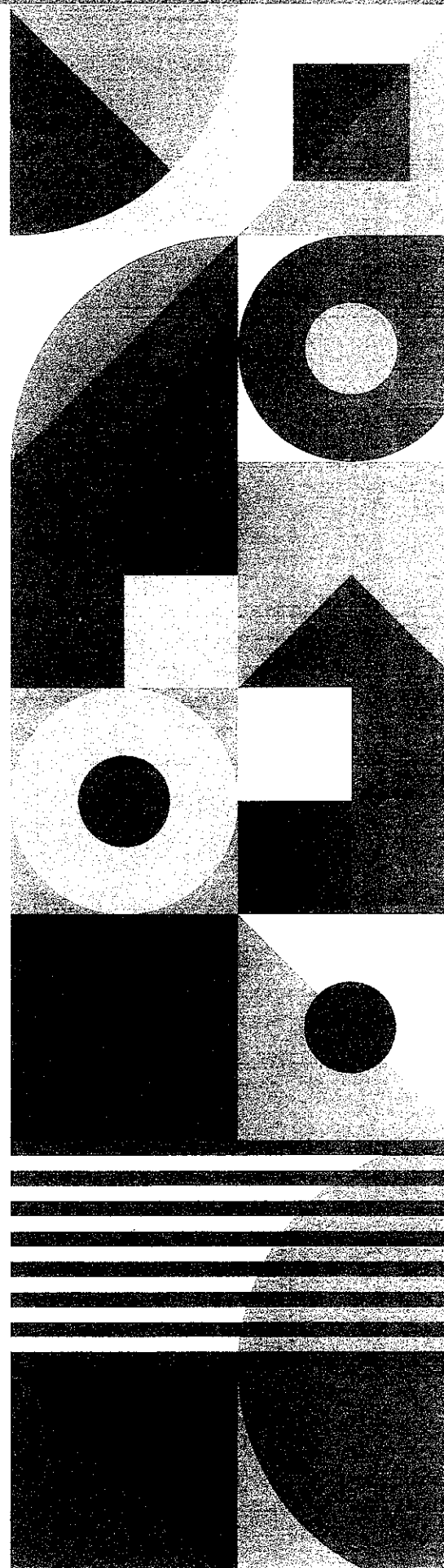
在留外国人、外国人労働者

綿貫 隆／佐藤萌海／奥村千尋／荻澤 彰

大企業補助金 中平智之

市議団

日本共産党中央委員会発行



政務活動費支出管理台帳

支 出 番 号 No.		6	
調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年 5 月 7 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 20,130 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☒		
資 料 購 入 費	☐		
人 件 費	☐		
支出内容 PCリース代Windowsシャープファイナンス R7.4月分			
積算根拠 ¥6,710×3台			
領収書等貼付欄 (この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください)			
別紙のとおり			

共産党



普通預金

	年月日	記号	お支払い金額(円)	お預り金額(円)	お引当金(円)	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21	07-05-07	100	○ *20,130	57-7° 774757		
22						
23						
24						

小切手等の証券類によるご入金の場合は、お払戻しのできる日時を次のとおり表示します。

CKO-〇〇
お払戻しができる日
小切手等の種類

表示	お払戻し可能日時
CK2	2営業日目の13:10から
CK3	3営業日目の13:10から

970-8686

福島県いわき市平字梅本2 1

日本共産党 いわき市議団 御中

本帳票はリース料等のインボイス(適格請求書)となりますので大切に保管ください。

(お問い合わせ窓口)

102-0083

東京都千代田区麹町5丁目1番地1
住友不動産麹町ガーデンタワー

シャープファイナンス(株)

事務センター

0570-003338

【営業時間 10時~17時(土、日、祝日を除く)】

事業者登録番号:T4120001005486

ご利用の内容

お支払日	毎月 3 日	お支払方法	口座振替
お取引日	2024年12月 1 日	お問い合わせ番号	
商品名	H ^o -ソナルコンヒ ^o ーター ※2品目以上ご利用の場合は代表商品のみ表示しております。		
リース期間	2024年12月 1 日から 2028年11月30 日まで (48 ヲ月)		
税込支払合計額	966,240 円		
内リース料(税込)	966,240	リース料消費税(10%)	87,840

※口座振替ご指定金融機関

※お客様の情報を保護するため、
口座番号は表示しておりません。

東邦銀行	いわき市役所 支店	口座番号*****
預金種別	普通	口座名義人 ニホキョウザンウイワキシキ ^o タン ^o チヨ
お取扱店	KDDI まとめてオフィス東日本株式会社 TEL 024-932-0077	

お支払明細

作成日 2024年 12月 25日

このたびは、シャープファイナンスをご利用いただき誠にありがとうございます。
ご利用の内容および月々のお支払につきまして下記の通りご案内いたしますので、
ご確認のうえご完済まで大切に保管いただきますようお願い申し上げます。
今後とも、シャープファイナンスをご利用賜りますようお願い申し上げます。

ページ 1-1

お支払 面数	お支払 年・月	お支払金額	内(参考) 消費税額	お支払後の 残高
1	25 2	20,130 円	183 円	946,110 円
2	25 2	20,130	183	925,980
3	25 3	20,130	183	905,850
4	25 4	20,130	183	885,720
5	25 5	20,130	183	865,590
6	25 6	20,130	183	845,460
7	25 7	20,130	183	825,330
8	25 8	20,130	183	805,200
9	25 9	20,130	183	785,070
10	25 10	20,130	183	764,940
11	25 11	20,130	183	744,810
12	25 12	20,130	183	724,680
13	26 1	20,130	183	704,550
14	26 2	20,130	183	684,420
15	26 3	20,130	183	664,290
16	26 4	20,130	183	644,160
17	26 5	20,130	183	624,030
18	26 6	20,130	183	603,900
19	26 7	20,130	183	583,770
20	26 8	20,130	183	563,640
21	26 9	20,130	183	543,510
22	26 10	20,130	183	523,380
23	26 11	20,130	183	503,250
24	26 12	20,130	183	483,120
25	27 1	20,130	183	462,990
26	27 2	20,130	183	442,860
27	27 3	20,130	183	422,730
28	27 4	20,130	183	402,600
29	27 5	20,130	183	382,470
30	27 6	20,130	183	362,340
31	27 7	20,130	183	342,210
32	27 8	20,130	183	322,080
33	27 9	20,130	183	301,950
34	27 10	20,130	183	281,820
35	27 11	20,130	183	261,690
36	27 12	20,130	183	241,560
37	28 1	20,130	183	221,430
38	28 2	20,130	183	201,300
39	28 3	20,130	183	181,170
40	28 4	20,130	183	161,040
41	28 5	20,130	183	140,910
42	28 6	20,130	183	120,780
43	28 7	20,130	183	100,650
44	28 8	20,130	183	80,520
45	28 9	20,130	183	60,390
46	28 10	20,130	183	40,260
47	28 11	20,130	183	20,130
48	28 12	20,130	183	0

※本書状についてのお問い合わせは、「お問い合わせ番号」をお申し出の上、弊社窓口までご連絡下さい。

消費税は月々のお支払金額に含まれています。

＜営業担当窓口＞ 東北支店
仙台市若林区卸町東3丁目1番27号

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No.

7

[illegible]

領 収 証

002906

(コードNo.)

403028

2025 年 5 月 13 日

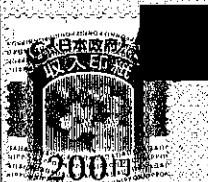
日本共産党 いわき市議員様

金 額	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
				9	3	9	7	5	73

但し 4月13日 (B3) 76,900 枚 として

上記の通り領収いたしました。

内 訳	振込料	3,460.50
	振込料	1,538.0
合 計	消費税等	3,614.3
		39,757.3



株式会社 宮城読売

福島支社 〒963-8061 福島県郡山市富久山町
TEL (024) 923-7876(代) FAX (024) 923-788



ご注意 金額を訂正したものの複写記入のないもの、取扱者印のないものは無効です。

〒970-8026 (403028)

いわき市平字梅本21

日本共産党いわき市議団 御中

TEL FAX

毎々格別の御引立を戴き誠に有難うございます。
下記の通り御請求申し上げますので、よろしくお願い申し上げます。

- 折込料金はなるべくお振込みでお願いします。
- ご入金为本請求書と入れ違いの際は、ご容赦下さい。

株式会社宮城計

福島支社 〒963-8061 福島県郡山市富田町大塚4
TEL (024)923-7876(代) F

東邦銀行本店営業部 普通預金 No. 4070000
■振込手数料はお客様にてご負担をお願い致します
登録番号 T2370001018548

請求年月	売上額	消費税	入金日	入金額	次月繰越額
当月	当月売上額	当月消費税	入金日	入金額	当月請求額
2025/04	361,430	36,143			397,573

2025年04月度77日締	
作成年月日	2025. 04. 28
当月御請求額	
397,573	

No.	月 日-照会No	品 名	規 格	数 量	単 価	金 額
	04/13-0019	日本共産党いわき市議団	B 3			
		【市議会報告】				
3		県南		50	4.5000	225
4		いわき市		76850	4.5000	345825
5		配送料 福島県配送料		76900	0.2000	15380
6						
7		(10%対象 361,430円 消費税				36143)
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						

営業担当：

ページ計	76900	397573
総合計	76900	397573

※印は軽減税率（8%）適用商品

いわき市議会報告 2025年4月号

日本共産党いわき市議団

発行・日本共産党いわき市議団
発行責任者・菅野宗長
970-8686 いわき市平字梅本21
電話 0246-22-1111(内線 4134)
fax 0246-38-9212

2月議会

市民の世論と運動で中学生の学校給食費の無償化が実現、生活用品の小中学校トイレへの設置広がる！小学生の給食完全無償化と保育料無償化、水害対策の強化、少子化対策強化を求める

2025年2月定例会は、2月20日から3月14日までの日程で開催されました。この議会には、議案65本、諮問5本、請願(補聴器購入補助)1本、議案案1本、意見書検討委員会で全会派が合意した意見書案(別記)4本が提案されました。

日本共産党いわき市議団は、一般会計予算案を含む4本の議案(別記)に反対。それ以外は賛成しました。しかし、反対した4本の議案も含め、賛成多数ですべて可決、同意、採択となりました。

全ての市民が「幸福感」持てるように

菅野宗長団長は、初めての代表質問を行い、市長の政治姿勢を質しました。

はじめに、市民の暮らしが物価高で大変になる中、いわき市の存在意義が市民の暮らしを支えるこ

菅野宗長市議



今議会は、昨年の市議選で共産党市議団が3人となり、交渉会派として初めての代表質問が出来ました。代表質問には、菅野宗長市議団長が2月26日に立ち、一般質問には塩恭子市議が2月28日、四家智之市議が3月4日に立ちました。

また、4本の意見書案の内の1本を菅野市議団長が提案者となり、議案を読み上げました。反対した4本の議案の反対理由を最終日に菅野市議団長が述べました。

これからの概要をご紹介します。とであるということ明らかにしました。

そういう中で、市長の今年の年頭のあいさつの内容について、質しました。

市長が『住んでよかった、住み続けたい』と実感できる、幸福感の高いまちづくりに挑戦」と述べながら「想像力と構想力をもって、明るい未来をつくっていききたい」という抱負の中の「明るい未来」とは、誰にとって「明るい未来」なのかを質しました。

総合政策部長は、「いわきというまち、それぞれの地域、そして、未来世代も含めたすべての市民の皆様」と答弁しました。

全ての市民が、「幸福感の高いまち」を実感できるように、共産党市議団は、市民の声を集めて、その実現をめざしてがんばります。

人口増めず少子化対策の具体化を

政府の「骨太の方針」には、日本の人口を増やす方針が、ほとんどなくなってしまう。

それは、この30年間、経済成長が止まり、労働法制の規制緩和による人間らしい雇用の破壊、教育費をはじめ子育てへの重い経済的負担、ジェンダー平等の遅れなどくらしと権利が破壊されてきた結果、婚姻数や出生数の低下となり、回復が望めなくなり、人口増をあきらめたからです。そして、人口減少止む無しの中で、持続可能な社会を作ろうとしているのが、「骨太の方針」です。

これにならったのが「いわき版骨太の方針」であり、人口減少を前提にした持続可能な市政運営をめざすものです。

これでは、過疎化がどんどん進み、学校も含む公共施設の統廃合、道路や公共交通、水道、下水道などのインフラの整備もできないところ広がってしまいます。これで、『住んでよかった住み続けたい』と実感できる、幸福感の高いまちづくり」といえるのでしょうか。

人口を増やしていくためには、子どもを産み育てることを困難にしている問題を解決することが大切です。それは、前記の経済成長を止まらせた要因を取り除くことです。国の政策としてこれを進めることが、一番必要ですが、自治体で

もできることはありません。

日本共産党いわき市議団の予算要望にもあるように、市民の暮らしをよくするための政策を国や県に求めていくこと。男女の出会いのチャンスをつくること、若者への雇用や住宅などの支援、子育て・教育での支援を強化することが必要です。

総合政策部長は、国や県に地域課題に対する様々な支援策等について、大臣等との面会や市長会などで要望してきたと答弁しました。

また、市民協働部長は、「男女の出会いサポート事業」を令和5年度まで実施してきたが、今後は福島県の結婚マッチングシステムや地域づくり団体等が企画する男女の出会いの場の創出などの取組みを支援していくと答弁しました。

しかし、現実的には、インターネットでの民間結婚相談所は、約15万円以上の入会金や約月額1万5千円以上の会費などが必要となり、経済的な問題があります。無料や安価で公的な場を提供することが必要ではないでしょうか。

また、ほとんどの自治体での存亡がかかる問題が人口減少問題です。国へ子どもを産み育てやすい環境づくりを強力に求めていくことが必要です。

非課税世帯以外の低所得層 支援を

菅野団長は、食料などの高騰が低所得世帯の暮らしに重大な影響を及ぼしていることを明らかにしながら、コメを買うにも困窮するような世帯などへの支援策を作るべきと質しました。



(裏面に続く)

保健福祉部長は、「住民税非課税世帯に対して、国による一世帯当たり3万円の給付金に加え、県の補助事業を活用し、6千円を上乗せして2月19日から給付を開始した」「課税世帯には、給付金・定額減税一体措置で物価高に対応している。国の制度の動向を注視していく」と答弁しました。

国が備蓄米を放出しましたが、ほとんどコメの値段が下がりそうもありません。5kgのコメが4千円もする中で、ご飯から麺類を増やそうとなるなど深刻です。課税世帯でも低所得者には、支援策が必要です。

中学生の学校給食の無償化実現！

これまで学校給食費の無償化を一貫して求める中で、18歳以下の3人目以降の給食費無償化に続き、中学生の給食費無償化が2025年度から実現することとなりました。



これは、多くの市民の声が、市政を動かした大きな成果です。しかし、まだ小学生全員の無償化が残されています。

教育長は、「中学生を持つ家庭の負担軽減につながる」「先の国会で石破総理大臣がまず小学校の給食無償化を念頭に、令和8年度以降、できる限り早期の制度化を目指す」と表明している。具体的検討が進められる」と国への期待を表明しました。

一刻も早く、市独自の施策も含め学校給食費の完全無償化の実現めざして頑張ります。

エアコン設置計画の無い学校特別教室への対策求める

菅野団長は、特別教室へのエアコン設置が2025年度で市内全小中学校の3教室程度、180教室に設置完了見込みであることを確認。その上で、エアコンの無い特別教室が

いくつかあるのかを質しました。

教育長は、令和7年度末で216教室となる見込みと答弁しました。

菅野団長は、毎年異常な猛暑が繰り返される中、授業をする教室にエアコンが無いのは、人権問題にもなりかねない問題だと質しました。

教育長は、エアコン未設置の特別教室での授業をエアコン設置教室で実施する対応も行いながら、体調管理に努めると答弁しました。

菅野団長は、設備の必要な授業を移動しては困難とし、必要な特別教室へのエアコン設置を求めました。

公共交通空白地域解消は小名浜、常磐小川を計画後、市街地部等へ拡大

菅野団長は、市長が表明した「公共交通空白地域ゼロの実現」に向けた、今後の取り組みについて考えを質しました。

都市計画部長は、久之浜・大久、四

と、保育・幼稚園課を新設のうえ「幼保人材育成専門員」を配置することを示して、保育人材の確保に努めると答弁しました。

塩市議は、子どもたちの成長・発達のためにも、保育士が安心して保育ができるように、ゆとりのある保育基準が必要と協議し、次のように求めました。保育士は、ただの子守ではなく、発達も保証しなければならぬ。子ども

の発達は、たくさん経験でコップが満タンになってあふれるようにして、次の発達段階に移っていくもの。発達を守り、可能性を信じ、愛情をもつて育てることが保育士の仕事です。子どもの発達と安全を守る大切な役

倉地区及び遠野地区につづき、小名浜、常磐及び小川地区で実証実験を計画、さらに中山間地域に隣接する地区や市街地部などへも対象地区を拡大していくと答弁しました。

福島市のメガソーラー規制条例をどう捉えているか

菅野団長は、市民に被害が及ぶ地域にはメガソーラーは作らせないという福島市の規制条例についての捉え方をたずねました。

生活環境部長は、「禁止区域」を規定している自治体は県内には無く、より踏み込んだものと捉えていると答弁。さらに、許認可を適切に取得した事業計画に対しては、財産権の侵害や営業の自由などに留意する必要があると答弁しました。

市民の安全・安心、豊かで美しい環境を守る事をいわき市でも最優先すべきです。



割を果たしているとし、保育士不足の対策を改めて求めました。

公立保育園のすべてのクラスに正規職員配置求める

塩議員は、公立保育園数が、令和4年度32施設、令和5年度31施設、令和6年度30施設になっていることを確認。

その中の園児数が、それぞれ1983人、1870人、1799人と減っていることも確認。また、この中で正規保育士が、それぞれ202人、201人、203人。会計年度保育士がフルタイムとパートタイムを合わせて、それぞれ336人、351人、

塩恭子市議

保育士不足への対策求める

塩恭子市議は、人手不足が深刻な保育士不足の問題を取り上げました。低賃金と同時に働き方が厳しい保育士は、忙しさからいつ事故が起きて



357人となっていることも確認。

この中で、公立の全152クラスのうち、会計年度職員1人だけでクラス担任しているのが5クラス、会計年度職員2人以上で担任しているのが11クラスあることを明らかにしたうえで、塩議員はすべてのクラスに正規保育士の配置を求めました。

こどもみらい部長は、幼児教育・保育の取り巻く環境の変化や現在、全庁的に検討が進められている公共施設のあり方等を踏まえて配置しており、今後とも計画的に採用を進めると答弁しました。

塩議員は、子どもとのつながりや継続性があるので、会計年度任用職員の保育士だけでなく、正規職保育士の配置が必要と強調し、「子育てまんなか社会の実現」「安心して子育てができる環境づくり」といわき版骨太の方針で述べているが、ならば市として責任が

持てるように正規職保育士を全クラスに配置するように改めて求めました。

0～2歳児の保育料無償化求める



塩市議は、公立保育園で「保育料を無償化してほしい」という声が多数あることを確認、さらに無償のためには6億3200万円の予算が必要であることも確認。福島県内の13市町村で無償化の実施状況を示しながら、子育て支援として0～2歳児の保育料無償化求めました。

こどもみらい部長は、多額の財政需要が生じるほか、保育需要が喚起され保育の受け皿や保育士等の確保などが課題となるため、困難ですと答弁しました。

塩市議は、少子化対策としても重要なので、無償化を要望しました。

「こども誰でも通園制度」は慎重に扱え

市は、国が2026年度から始めようとしている「こども誰でも通園制度」のスタートアップ事業として、2025年度から市内2つの保育園で実施、その実証結果を踏まえて、こ

の制度を進めようとしています。

塩議員は、この制度で子どもを急に指定の保育所に預けるようになった時、アレルギーや発達状況が把握されずに命に関わる事故が起きかねない、慎重に取り扱うべきと質しました。

こどもみらい部長は、利用児童の情報の把握や管理・共有が重大な事故防止につながるものと認識しており、利用開始前には、希望する施設において児童と保護者の面談を行うことを想定し、職員間で情報共有を図り、事故防止に努めていくと答弁しました。

国の制度として、事前面談が無くても預けられ、保育士資格のない人がみることも可能な仕組みになっていきます。事故が起きてからでは遅すぎます。公的責任で、配置基準見直し等の対応できる制度作りが求められます。

私立保育園に障がい児保育事業費補助金の増額を

塩議員は、私立保育園でも障がい児の受け入れ体制を強化してもらうために、障がい児保育事業補助金の増額を求めました。

こどもみらい部長は、本市が取り組むべき課題だと述べながら、多額の財

政負担を伴うなどの課題があると答弁。さらに、他自治体の状況や保育事業者等の現場の実態等について調査・研究を進め、検討していくと答弁しました。

塩議員は、健常者と要配慮者を一緒に保育する合同保育は、どちらにとっても人としての心の発達に大きな影響を与えるもの。しかし、今の補助制度では、私立保育園での障がい児を預かることは経営的に困難なので、補助金の増額を改めて要望しました。

学校トイレの生理用品設置校が増加

塩議員は、学校のトイレに生理用品の設置を12月議会でも増やすように求めています。その後の変化を質しました。

教育部長は、トイレの個室や手洗い場に、生理用品を設置している学校は、昨年10月末から2校増えて、本年2月現在、小学校9校、中学校16校ですと答弁し、着実に増えていることがわかりました。



四家智之市議



山田川の現在の流下能力 毎秒220m

2023年9月の台風13号の線状降水帯発生時に、自宅前の山田川が氾濫、付近一帯が大きな被害を受けまし

た。その後、河川改修が進む中で四家市議は、山田川の小名浜道路建設に伴うインターチェンジ付近の流下能力を聴きました。

土木部長は、山田川辰ノロ橋より下流では、毎秒220mの流下能力を有していると答弁。しかし、インターチェンジ付近は、河川改修がこれからとなっているので流下能力を示

すことは困難であると答弁しました。山田川支流の窪根川の流下能力は台風13号規模の毎時71ミリ

四家市議は、山田インターチェンジ付近の工事の影響を受ける窪根川の河川改修によって、どのくらいの降雨量に対応できるかを質しました。

土木部長は、改修の前後で流量を比較すると、約2から3倍となり、20

23年9月の台風第13号規模の1時間あたり71ミリの降雨量に対応できると答弁しました。窪根川の上流部の河川改修は25年度6年度までに実施予定

四家市議は、山田インターチェンジ付近の山田川の河川改修計画をたずねました。



(裏面に続く)

川付近までの約2kmの堆積物除去を2025年度から2026年度までに実施すると答弁しました。

今年の台風シーズン前に改修工事完了が求められます。

菊田小 山田公民館周辺の河川整備計画流量を検討し水害対策

四家市議は、菊田小と山田公民館近くの辰ノ口橋付近の河川氾濫対策を質しました。

土木部長は、応急的な対策として、辰ノ口橋上流の右岸に大型土のうを設置、山田川の河川改修に向け、辰ノ口橋から窪根川合流点付近までの整備計画流量の検討を県が進めていると答弁しました。

水道の漏水時には漏水工事専用の業者一覧表の活用を要望

四家市議は、一般家庭で漏水の疑いがある場合の周知の状況を質しました。

水道局長は、検針票にて漏水の可能性をお知らせし、お客様に水道局が指定する給水装置工事業者一覧に掲載した漏水調査のお知らせを渡し、修理を依頼していると答弁しました。

四家市議は、漏水での利用者負担軽減を検針水量から前年同期の水量または、前2回の平均水量などのうち、少ない方を基準水量と定め、それを超えた分の2分の1に相当する料金であることを確認。

しかし、漏水修理をした水道局指定事業者から完了の連絡を水道局に入れないと、この軽減措置は受けられ



令和7年2月定例会

提出意見書案と結果等一覧

番号	件名	提出会派	共産党	政風会	創世会	真政会	公明党	結果	備考
1	第2期復興・創生期間以降の確実な復興の実現を求める意見書	政風会	△	○	△	○	○	△	
2	第5次男女共同参画基本計画の視点に立ち、婚姻により改姓した人が不便さや不利益を感じることをないよう適切な対応を求める意見書	政風会	×	○	△	○	△	×	
3	除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の推進を求める意見書	政風会	×	○	△	○	○	×	
4	こども・子育て支援の充実強化を求める意見書	政風会	×	○	○	○	○	×	
5	マイナンバーカードの健康保険証利用の本格的運用にあたり、国民理解の促進を求める意見書	政風会	×	○	△	○	○	×	
6	緊急防災・減災事業債の期間延長及び一層の充実を求める意見書	創世会	○	△	○	△	○	△	
7	下水道などのインフラ設備への国の公的支援を求める意見書	創世会	○	○	○	○	○	○	
8	学校における教職員の欠員解消を求める意見書	創世会	○	○	○	○	○	○	
9	高額療養費の限度額引き上げの見直しを求める意見書	創世会	○	△	○	△	△	△	
10	若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書	公明党	○	○	△	○	○	△	
11	性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書	公明党	△	○	△	△	○	△	
12	選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書	公明党	○	△	○	○	○	△	
13	高額療養費制度の自己負担限度額の引上げに反対する意見書(取下)	共産党	△	△	△	△	△	△	9と同趣旨
14	福島原発事故を教訓にし、原発の最大限活用を進める「エネルギー基本計画」の見直しを求める意見書	共産党	○	×	○	△	△	×	
15	人口減少の克服と地方創生の推進を求める意見書	政風会	○	○	○	○	○	○	前回保留分
16	現場主義を徹底し、国が前面に立って当市を含めた浜通りの復興に最後まで責任を持って取り組むことを求める意見書	政風会	△	△	△	△	△	△	前回保留分 ※取下げ
17	自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書	公明党	○	○	○	○	○	○	前回保留分
18	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を政府に求める意見書	共産党	○	△	○	△	△	×	前回保留分

※意見書案は、交渉会派すべての賛成で採択されます。○は賛成、×は反対、△は保留(次回に持ち越し)、欄の右側の結果は、○が採択、×が廃案、△が次回再審査(再審査が2回連続と廃案)。

※反対・保留の理由=上記番号①今後の復興でF・REIについては被災地の人口増や地元定着に役立つことを中心に据えるべきだから。②選択的夫婦別姓制度を否定するものだから。③IAEAの評価は、安全を保障したものではないから。④「子ども誰でも通園制度」は、この制度を導入することよりも保育士の配置基準を改善し、公が責任を持つ保育施設・体制を作ることが必要だから。⑤マイナンバーカード、マイナ保険証は任意であり、デメリットも知らせるべきだから。⑥出所者の個人情報漏えいや目的外使用の可能性を極力無くすべしであり、これまで通りに子ども家庭庁に犯罪歴を紹介することにとどめるべきだから。

れません。この水道局指定の事業者一覧は、漏水修理ができない事業者

も含まれていて、分かりづらいとの声があり、漏水修理の出来る事業者

日本共産党いわき市議団のメンバー

どんなことでも お気軽にご相談ください



四家 智之

974-8241 山田町
下堀ノ内 10
電話 090-2977-9299



塩 恭子

970-0107 平荒田目
字八反田 34-1
電話・fax 34-2666



菅野 宗長

973-8408 内郷高坂町
三本杉 2-8
電話 080-6007-4336

2月議会で反対した4つの議案の反対理由

一つは、「ひとり親家族等応援金支給条例の制定」であり、中学校を卒業する際に児童1人につき10万円を支給することとなると同時に、市独自の三つの父子・母子への手当などを廃止するものです。この三つの合計は、中学校卒業まで17・6万円となり、比較すると7・6万円の減額となるので反対しました。

この他に、作成が任意であるマイナンバーカードの関連予算・条例改正・国保会計、及び市民へのサービス低下・負担増の可能性のある行財政改革関連予算の三つに反対しました。

の一覧を作ってほしいと要望しました。

政務活動費支出管理台帳

支 出 番 号 No.		8	
調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令 和 7 年 5 月 14 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 500 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☒		
人 件 費	☐		
支出内容 商工新聞 (5月分)			
積算根拠 別紙のとおり			
領収書等貼付欄 (この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください)			
別紙のとおり			

領 収 書

平北 支部

班

組



共産党 市議団様

金

500 円也

会費等 2025 年 5 月分
共済会費 年 月分

取扱者

上記のとおり正に領収いたしました。 2025 年 5 月 14 日
(ただし、商工新聞代として)

(1ヶ月分) 費 目 金 額

(共 済 加 入 者 内 訳)

商工新聞	500
送 料	
共 済 会 費	
婦 人 部 費	
青 年 部 費	
支 部 費	
雑 誌 代	

いわき市平字倉前108-1 電話 68-7370

〒970-8026 福島県いわき市平字倉前108-1 2F
TEL 0246-68-7370
FAX 0246-68-7377

いわき民主商工会

1260059

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No.

9

調査研究費	☐	支出年月日	令和7年5月23日支出
研修費	☐		
広報費	☐	支出額	¥ 3,700 円
広報聴費	☐		
要請・陳情活動費	☐		
会議費	☐		
資料作成費	☐		
資料購入費	☒		
人件費	☐		

支出内容

福島民友新聞（5月分）

積算根拠

別紙のとおり /

領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）

別紙のとおり /

領収書

区域010-B 全戸0003

お問合せNo 11634

登録番号 T6810598683182

お名前 日本共産党いわき市議団 様

平字梅本21
市役所

07年 5月分

銘 柄	部 数	金 額
1 福島民友新聞 ※	1	3,700
2		
3		
合 計		3,700円

◇左記の通り領収しました

※は軽減税率 (10.0%対象
(8.0%対象

0円消費税
3,700円消費税

0円)
274円)

領収日 7年5月23日
朝刊配達 スタッフ募集中です

飯 利 新 聞 店

所長 飯 利 栄 仁

いわき市平谷川瀬1-19-3 TEL 0246-88-8744

領
収
印

※裏面も
十分お読みください。

東邦キャッシュサービスご利用明細

〈東邦〉をご利用いただきありがとうございます。

お取引日	取扱店	号機	NB	通番
07-05-26	609	72	N	144
銀行番号	口座	口座番号		
お取引内容		お取引金額		
振込		¥11,880		
店	1号	店	2	消費税込手数料 ¥770
硬貨		¥650		
14:12		お取引後元帳残高		
ご案内				
* お振込明細 *		7B0144		
お振込先				
北洋銀行				
もみじ台支店				
普通				
ニホンータルシステム(カ)アカサカ ナ				
オミ 様				
ご依頼人				
ニホンキョウサントウイワキシキ タン 様				
TEL090-2841-7319		印紙税申告納 付につき福島 税務署承認済		

東邦銀行

印紙納税の必要がない場合は
印で消してあります

御 請 求 書

SK_25041706

発行日 2025年4月17日

日本共産党いわき市議団 御中

JTS 日本トータルシステム株式会社
JAPAN TOTAL SYSTEM CO., LTD.

代表取締役

札幌市厚別区南厚別ノパーク1丁目2-8

TEL (011) 807-6181 FAX (011) 807-6184

登録番号：T4-4300-0102-0990

承認	担当
	

合計金額 ￥11,880—

この度、お取引引きいただきました下記の品目をご請求申し上げます。

機械・機構・プログラム・用品等の名称	数量	単 価	金 額
byCloud スマートプラン 3ユーザ 1年	1	10,800	10,800
契約期間：2025/04/01～2026/03/31			
消費税10%対象税抜き金額			10,800
消費税（10%）			1,080
合 計			11,880

支払期限：5月31日迄

振込手数料は貴社にてご負担ください。

振込先 北洋銀行 もみじ台支店

普通 XXXXXXXXXX 日座名義人 ニホントータルシステム(カ)

調査研究費	☐	支出年月日	令和7年5月28日支出
研修費	☐		
広報費	☐	支出額	¥ 6,171 円
広報費	☐		
要請・陳情活動費	☐		
会議費	☐		
資料作成費	☐		
資料購入費	☒		
人件費	☐		
支出内容 Microsoft365クラウドサービス利用料（4月分）			
積算根拠 Microsoft365 2,057円×3ライセンス			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）			
別紙のとおり			

払込受領証

(RECEIPT)

(銀行・CVS用)

払込人氏名 (CUSTOMER NAME)

日本共産党 いわき市
議団 議会事務局 様

受取人 KDDI 株

ご請求年月/金額

2025年 5月
¥6,171

(うち消費税等)

(¥561)

ご請求コード (CUSTOMER CODE)

受領印欄

収入印紙

25.5.28
印

(銀行, CVS → お客様渡し)

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No. 12

調査研究費	☐	支出年月日	令和7年5月28日支出
研修費	☐		
広報費	☐	支出額	¥ 4,299 円
広報聴費	☐		
要請・陳情活動費	☐		
会議費	☐		
資料作成費	☒		
資料購入費	☐		
人件費	☐		
支出内容 ポケットWi-Fi利用料 (4月分)			
積算根拠 ポケットWi-Fi 1,433円×3台			
領収書等貼付欄 (この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください)			
別紙のとおり			

払込受領証

(RECEIPT)

(銀行・CVS用)

払込人氏名 (CUSTOMER NAME)

日本共産党 いわき市
議団 様

受取人 KDDI 株

ご請求年月 / 金額

2025年 5月

¥4,299

(うち消費税等)

(¥180)

ご請求コード (CUSTOMER CODE)

受領印欄

収入印紙

25.5.28

印

(銀行, CVS → お客様渡し)

調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年 5 月 28 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 6,025 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☒		
人 件 費	☐		
支出内容 新聞赤旗、前衛、議会と自治体（5月分）			
積算根拠 別紙のとおり			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）			
別紙のとおり			

日本共産党いわき市議団 様

しんぶん 赤旗
領収書

2025 年 5 月分
6,025 円(税込)

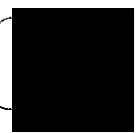
新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
日刊「しんぶん赤旗」	8%	1	3,497
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990
『前衛』	10%	1	744
『議会と自治体』	10%	1	794

(取扱先)
日本共産党いわき・双葉地
区委員会 福島県いわき市
内郷小島町花輪16-1 TEL02
46-27-5911 FAX 27-5914

8%対象	4,155 円(税抜)	消費税	332 円
10%対象	1,398 円(税抜)	消費税	140 円

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822

領収年月日
5/28



前衛

5

2025
No.1053

1947年3月26日第1種郵便物認可
2025年5月1日(毎月10日)発行
通巻第1053号

日本共産党中央委員会
理論政治誌

対談

農業・食料は公共財 藤原麻子／畠山和也

特集

データセンター拡大と脱炭素対策・都市計画

歌川 学／東京／千葉・流山市

座談会

全党あげて労働者への働きかけをすすめ、職場に党をつくる

大寒鉄郎／大野留光／石黒良治／山下芳生／岩崎明日香

日本国憲法七八年と戦後八〇年

丹羽 徹

基地強化・性暴力と日本国憲法の原点

高良沙哉

学術会議会員任命拒否問題の憲法学的検討

小沢隆一

戦後八〇年、日韓条約六〇年に日本の歴史否定を問う

竹内康人

ガザ乗っ取りと対口宥和のトランプ外交

坂口 明

党勢回復した左翼党、ドイツ政治の行方

吉本博美

団議市

議会と 自治体

5
2025
No.325

〔都議選勝利へ 都政分析と議会論戦〕

Q&A構成 本会議での質問と答弁

清水とし子／藤田りょうこ

〔収録〕都議選アピール 党東京都委員会

「戦後八十年」で日本政府に問われる

戦争責任、

小松公生

〔被災からのなりわい再建〕

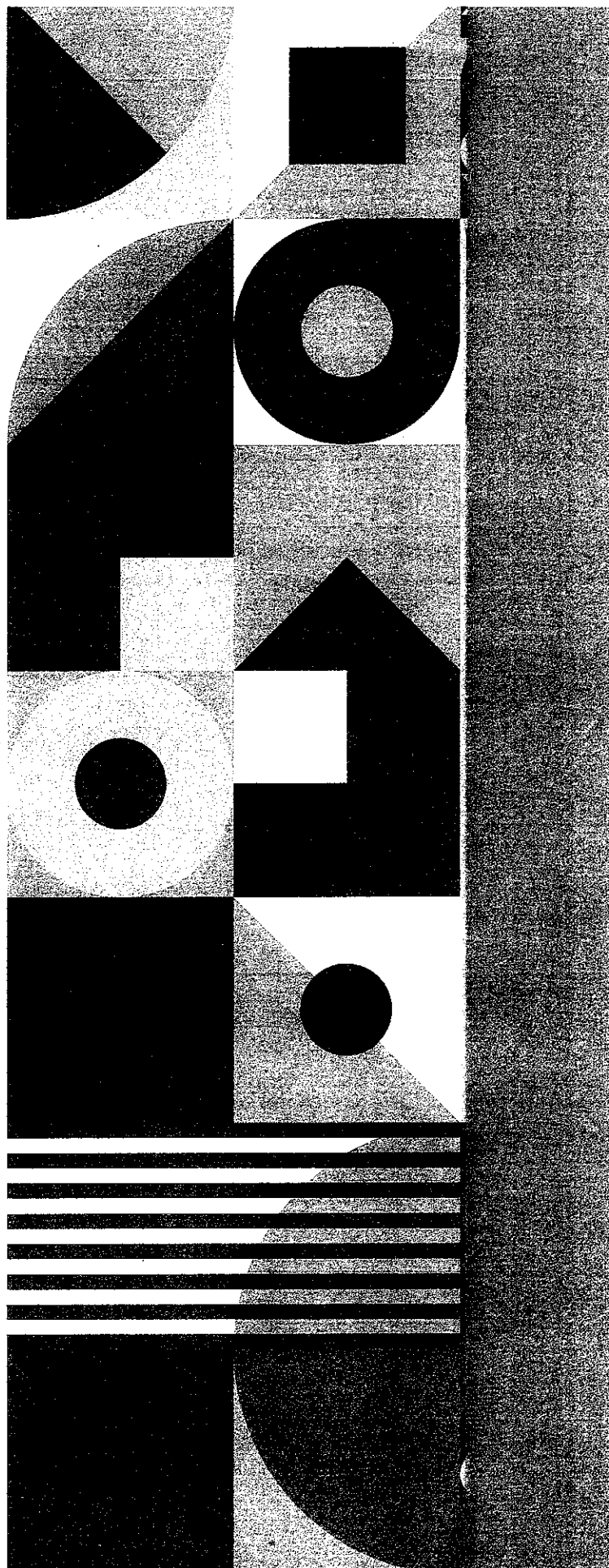
岩手・大船渡市林野火災 齊藤 信／新潟豪雪 川俣幸雄

能登半島地震 川辺隆史・為我井 顕

〔激増する不登校〕②

広木克行／京都市 とがし 豊

日本共産党中央委員会発行



政務活動費支出管理台帳

支 出 番 号 No.		14	
調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年 6 月 3 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 20,130 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☒		
資 料 購 入 費	☐		
人 件 費	☐		
支出内容 PCリース代Windowsシャープファイナンス / R7.5月分			
積算根拠 ¥6,710×3台 /			
領収書等貼付欄 (この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください)			
別紙のとおり /			



普通預金

	年月日	記号	お支払い金額(円)	お預り金額(円)	お引当金額(円)	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22	07-06-03	100	○ *20,130	お-7°771111		
23						
24						

小切手等の証券類によるご入金の場合は、お払戻しのできる日時を次のとおり表示します。

CKO-〇〇〇
お払戻しができる日
小切手等の種類

表示	お払戻し可能日時
CK2	2営業日目の13:10から
CK3	3営業日目の13:10から

970-8686

福島県いわき市平字梅本2 1

日本共産党 いわき市議団 御中

本帳票はリース料等のインボイス（適格請求書）となりますので大切に保管ください。

（お問い合わせ窓口）

102-0083

東京都千代田区麹町5丁目1番地1
住友不動産麹町ガーデンタワー

シャープファイナンス（株）

事務センター

0570-003338

【営業時間 10時～17時（土、日、祝日を除く）】

事業者登録番号：T4120001005486

ご利用の内容

お支払日	毎月 3 日	お支払方法	口座振替
お取引日	2024年12月 1 日	お問い合わせ番号	
商品名	パーソナルコンピュータ ※2品目以上ご利用の場合は代表商品のみ表示しております。		
リース期間	2024年12月 1 日から 2028年11月30 日まで （ 48 ヶ月 ）		
税込支払合計額	966,240 円		
内リース料（税込）	966,240	リース料消費税（10%）	87,840

※口座振替ご指定金融機関

※お客様の情報を保護するため、
口座番号は表示しておりません。

東邦銀行	いわき市役所 支店	口座番号*****
預金種別	普通	口座名義人 ニホンキョウサントウイワキシキタン タンチヨ
お取扱店	KDDI まとめてオフィス東日本株式会社 TEL 024-932-0077	

お支払詳細

作成日 2024年 12月 25日

このたびは、シャープファイナンスをご利用いただき誠にありがとうございます。
ご利用の内容および月々のお支払につきまして下記の通りご案内いたしますので、
ご確認のうえご完済まで大切に保管いただきますようお願い申し上げます。
今後とも、シャープファイナンスをご利用賜りますようお願い申し上げます。

ページ 1-1

お支払 回数	お支払 年・月	お支払金額	内（参考） 消費税額	お支払後の 残高
1	25 2	20,130 円	1,830 円	94,611 円
2	25 2	20,130	1,830	92,598 円
3	25 3	20,130	1,830	90,585 円
4	25 4	20,130	1,830	88,572 円
5	25 5	20,130	1,830	86,559 円
6	25 6	20,130	1,830	84,546 円
7	25 7	20,130	1,830	82,533 円
8	25 8	20,130	1,830	80,520 円
9	25 9	20,130	1,830	78,507 円
10	25 10	20,130	1,830	76,494 円
11	25 11	20,130	1,830	74,481 円
12	25 12	20,130	1,830	72,468 円
13	26 1	20,130	1,830	70,455 円
14	26 2	20,130	1,830	68,442 円
15	26 3	20,130	1,830	66,429 円
16	26 4	20,130	1,830	64,416 円
17	26 5	20,130	1,830	62,403 円
18	26 6	20,130	1,830	60,390 円
19	26 7	20,130	1,830	58,377 円
20	26 8	20,130	1,830	56,364 円
21	26 9	20,130	1,830	54,351 円
22	26 10	20,130	1,830	52,338 円
23	26 11	20,130	1,830	50,325 円
24	26 12	20,130	1,830	48,312 円
25	27 1	20,130	1,830	46,299 円
26	27 2	20,130	1,830	44,286 円
27	27 3	20,130	1,830	42,273 円
28	27 4	20,130	1,830	40,260 円
29	27 5	20,130	1,830	38,247 円
30	27 6	20,130	1,830	36,234 円
31	27 7	20,130	1,830	34,221 円
32	27 8	20,130	1,830	32,208 円
33	27 9	20,130	1,830	30,195 円
34	27 10	20,130	1,830	28,182 円
35	27 11	20,130	1,830	26,169 円
36	27 12	20,130	1,830	24,156 円
37	28 1	20,130	1,830	22,143 円
38	28 2	20,130	1,830	20,130 円
39	28 3	20,130	1,830	18,117 円
40	28 4	20,130	1,830	16,104 円
41	28 5	20,130	1,830	14,091 円
42	28 6	20,130	1,830	12,078 円
43	28 7	20,130	1,830	10,065 円
44	28 8	20,130	1,830	8,052 円
45	28 9	20,130	1,830	6,039 円
46	28 10	20,130	1,830	4,026 円
47	28 11	20,130	1,830	2,013 円
48	28 12	20,130	1,830	0 円

※本書状についてのお問い合わせは、「お問い合わせ番号」をお申し出の上、弊社窓口までご連絡下さい。

消費税は月々のお支払金額に含まれています。

＜営業担当窓口＞ 東北支店
仙台市若林区卸町東3丁目1番27号

領 収 書

平北

支部

班

組



共産党 市議団様

金

500 円也

会費等 2025 年 6 月分
共済会費 年 月分

取扱者

上記のとおり正に領収いたしました。 2025 年 6 月 4 日
(ただし、商工新聞代として)

費 目 金 額
(1ヶ月分)

(共済加入者内訳)

商工新聞	500
送 料	
共 済 会 費	
婦 人 部 費	
青 年 部 費	
支 部 費	
雑 誌 代	

いわき市平字倉前108-1 電話 68-7370

〒970-8026 福島県いわき市平字倉前108-1 2F
TEL 0246-68-7370
FAX 0246-68-7377

いわき民主商工会

1200059

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No. 16

調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年 6 月 12 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 2,400 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐	/	
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☒		
人 件 費	☐		
支出内容 「住民と自治」2025年4月号～6月号誌代 /			
積算根拠 別紙のとおり /			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください） 別紙のとおり /			

領収証

日手共産党のり王南諸田 様

No. _____

★

72,400-

但 任氏と日治、2025年4月～6月迄代りて

2025年 6月 18日 上記正に領収いたしました

内訳

税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等

不持白次 4月 税額元所
平流内文 呈保者

収 入
印 紙

コクヨ ケー-1097



住民と自治

4

2025. APR.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 高齢者の生存権保障の焦点と高齢社会対策大綱

高齢社会対策大綱を解剖する—目指す方向と問題点 井口克郎

介護保険制度の現状と政府の描く「2040年」

—高齢社会対策大綱に見る「介護崩壊」の近未来 日下部雅喜

2025年問題 今地域で何が起きているか—豊中市社会福祉協議会の現場から 勝部麗子

高齢者の居住保障の現実—増え続ける住宅型有料老人ホームの事件から考える 西岡 修

長野県 泰阜村の在宅福祉の理念と特色ある施策 平栗富士男

「介護サービス事業所・施設等への緊急安定経営事業者支援給付金」を

実現した世田谷社保協の運動 森永伊紀

“やりたい介護”も“まともな生活”も奪われる介護労働者たち 松崎実和

FOCUS 公益通報者保護制度を自治体の現場目線で考える

—内部通報者が守られる制度へ実効性ある持続的検証を 佐藤良弘

FOCUS 再開発で「行き場を失う高齢者たち」—問われる「公共の福祉」 遠藤哲人



編集 自治体問題研究所



住民と自治

5

2025. MAY.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集Ⅰ

自治体職場はいま

—現場の疲弊が招く公共サービスの崩壊

変質する公務労働の現場と再生への道 晴山一穂

人事評価と人事・給与の能力・実績主義化

—現場の疲弊が公務の変質を招く 黒田兼一／嶋林弘一

会計年度任用職員制度の限界—制度スタートから丸5年を迎えて 曾我友良

自治体職場の変質は公共サービスの低下を招き、住民の不利益となる 吉田佳弘

特集Ⅱ

ふるさと納税が自治と公共を壊す

ふるさと納税の政治経済学 吉弘憲介

財政民主主義をゆがめる「企業版ふるさと納税」の問題 掛貝祐太

市議団

FOCUS 「地方創生2.0」の批判的検討

—地域再生における主体性の獲得と地方自治確立に向けて 関 耕平



編集 自治体問題研究所



住民と自治 6

2025. JUN.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集Ⅰ 自治の力で気候危機対策

市議団

気候危機対策で地域・自治体に何が求められているか 上園昌武

気候市民会議の広がりとはなる活用への課題 三上直之

日本版シュタットベルケ構想—再エネで公共交通を支える岩手県宮古市 諸富 徹

群馬県上野村 地域資源を使った再エネ普及と村づくり 黒澤八郎

ゾーニングと再エネ課税 錦澤滋雄

特集Ⅱ 巨大データセンターが暮らしを壊す

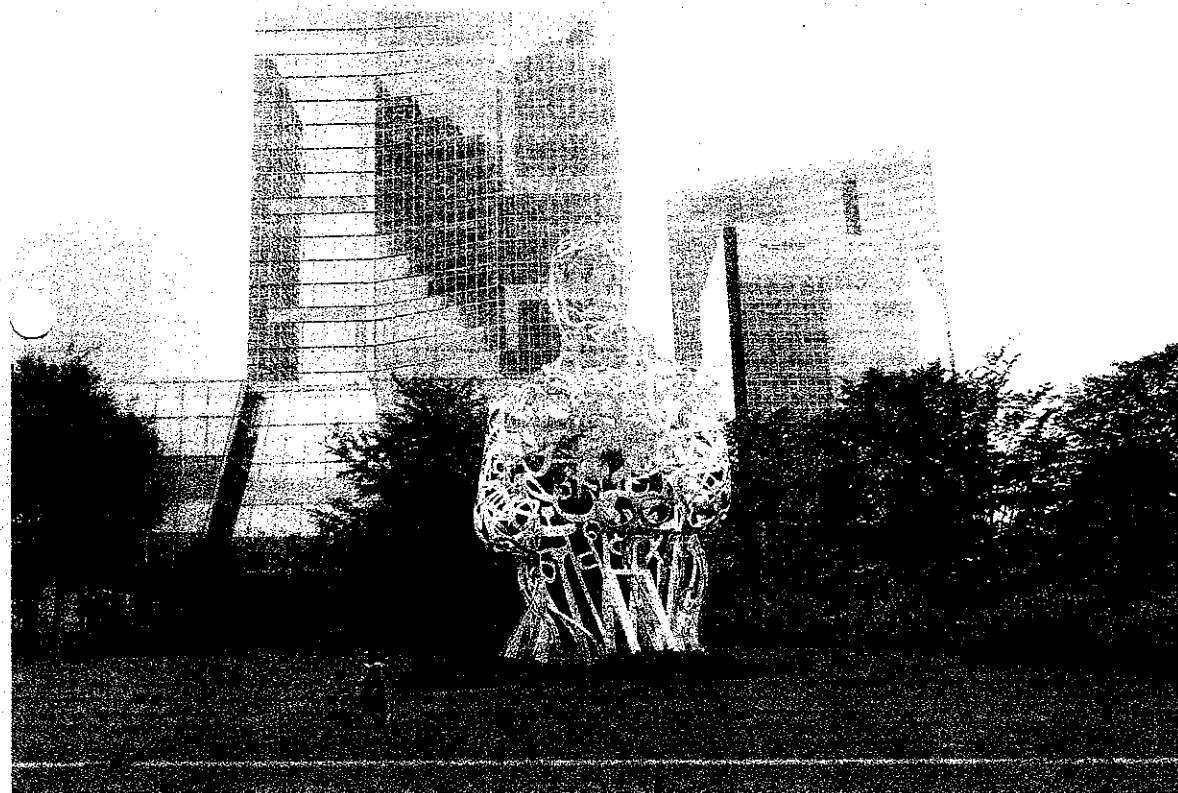
巨大データセンター建設がもたらす地域への悪影響 歌川 学

東京・昭島市 巨大物流・データセンター計画に対する公害紛争調停と住民自治

—「くじら調停団」の取り組みから 二ノ宮リムさち/浅田健志

東京・日野市 巨大データセンター建設計画に対する市民運動 堤崎栄造

【シリーズ】デジタル行政改革の行方 第6回 難航する自治体情報システム標準化 内田みどり



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻 744号) 発行人 長平 弘 編集人 吉川 貴夫

参加申込受付中!



ISBN978-4-88037-780-3

C0031 ¥727E



1920031007276

水道料金の値上げを考える

【講義】水道料金値上げの根拠と論点

作新学院大学名誉教授 太田 正

【事例報告】県水値上げに運動する
市町村水道の動向をめぐって

埼玉自治体問題研究所 林 敏夫

学校は 子どもと地域の たからもの

新刊

学校統廃合と
小中一貫校に
かわるプランを

山本由美
今西 清
柏原ゆう子 著



A5判 112頁 定価1100円

地域から学校がなくなってしまう事態が様々な地域で起こっている。また、あらゆる教育課題を解決するとされる小中一貫校で起きている事態を紹介し、保護者、市民が問題にどう向き合い、何をどうすればよいか、その考え方や解決に向けた運動の実践などを紹介。市や議会への要望に必要な資料も掲載。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

第75回 市町村議会議員研修会 オンライン ZOOM開催

分断と孤立を乗り越える 地方財政の新しい地平を求めて!

速報

日時：2025年4月22日（火） 13：30～16：30

2020年、日本の単独世帯（一人暮らし）は全世帯の3分の1に上りました。孤立・孤独は、所得格差による分断とともに社会問題になっています。いま、「人と人のつながり」を公共政策の柱に据えて行財政の制度と実践を推進することは、地方自治体のミッションといえます。

講義では、各地の福祉・教育・まちづくりなどの実践を取り上げて、地方財政がどう関わればよいのか、まったく新しい地方財政の地平を提示します。

報告では、「釧路市の自立支援プログラム」等の事例を取り上げ、働くこと、就労することが「自尊心感情」につながる事例を紹介します。

■講師：森 裕之 立命館大学教授

■報告者：櫛部武俊 一般社団法人釧路社会的企業創造協議会代表理事



自治体研究社

162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933

発行 自治体研究社

ホームページ <https://www.jichiken.jp/>

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857[ゆうちょ銀行〇一九店(当座)0148857]/中央労金 田町支店(普) 1990204

I S S N 1 3 4 3 - 6 2 4 4

昭和38年10月10日第三種郵便物認可

800円 (本体727円+税10%) 71円
会員の購読料は会費の中に含まれます

調査研究費	☐	支出年月日	令和7年6月23日	支出
研修費	☐			
広報費	☐	支出額		¥ 6,171 円
広報費	☐			
要請・陳情活動費	☐	/		
会議費	☐			
資料作成費	☐			
資料購入費	☒			
人件費	☐			
支出内容				
Microsoft365クラウドサービス利用料（5月分） /				
積算根拠				
Microsoft365 2,057円×3ライセンス /				
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）				
別紙のとおり /				

払込受領証

(RECEIPT)

(銀行・CVS用)

払込人氏名 (CUSTOMER NAME)

日本共産党 いわき市
議団 議会事務局 様

受取人 KDDI 株

ご請求年月/金額

2025年 6月

¥6,171

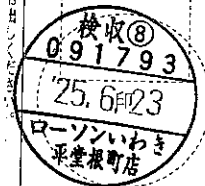
(うち消費税等)

(¥561)

ご請求コード (CUSTOMER CODE)

受領印欄

収入印紙



(銀行, CVS → お客様渡し)

政務活動費支出管理台帳

支出番号No. 18

調査研究費	☐	支出年月日	令和7年6月23日支出
研修費	☐		
広報費	☐	支出額	¥ 4,299 円
広報聴費	☐		
要請・陳情活動費	☐		
会議費	☐		
資料作成費	☒		
資料購入費	☐		
人件費	☐		
支出内容 ポケットWi-Fi利用料 (5月分) /			
積算根拠 ポケットWi-Fi 1,433円×3台 /			
領収書等貼付欄 (この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください)			
別紙のとおり /			

払込受領証

(RECEIPT)

(銀行・CVS用)

払込人氏名 (CUSTOMER NAME)

日本共産党 いわき市
議団 様

受取人 KDDI 株

ご請求年月/金額

2025年 6月
¥4,299

(うち消費税等)

(¥180)

ご請求コード (CUSTOMER CODE)

受領印欄

収入印紙



(銀行・CVS→お客様渡し)

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No. 19

調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年 6 月 23 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 6,025 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☒		
人 件 費	☐		
支出内容 新聞赤旗、前衛、議会と自治体（6月分）			
積算根拠 別紙のとおり			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）			
別紙のとおり			

日本共産党いわき市議団 様

しんぶん
領収書 赤旗

2025 年 6 月分

6,025 円(税込)

新聞・雑誌名

税率 部数 金額(税込)

日刊「しんぶん赤旗」 8% 1 3,497

「しんぶん赤旗」日曜版 8% 1 990

『前衛』 10% 1 744

『議会と自治体』 10% 1 794

(取扱先)

日本共産党いわき・双葉地
区委員会 福島県いわき市
内郷小島町花輪16-1 TEL02
46-27-5911 FAX 27-5914

8%対象 4,155 円(税抜) 消費税 332 円

10%対象 1,398 円(税抜) 消費税 140 円

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822

しんぶん赤旗

領収年月日

6/23

前衛

6

2025

No.1054

1947年7月26日創刊 郵便物取扱可
2025年6月11日 毎月13日発行
通巻第1054号

日本共産党中央委員会
理論政治誌

建設労働者が誇りをもって 働ける日本を

志位和夫議長の講演

市議団



座談会 都議団の「実績、値打ち、実力」を確信に躍進を

和泉なおみ／白石たみお／田辺良彦

自公延命作戦の大破綻 正面から対決する共産党 中祖寅一

被爆80年 「核抑止」論の克服を 笠井 亮

米価急騰 市場任せのツケ 紙 智子

対談 気候危機打開は子どもの未来への政治の責任 吉田明子 吉良よし子

議会と自治体

6

2025
No.326

アメリカ言いなり「戦争国家」づくりの現在

小泉大介

【PFAS汚染から住民を守る】

山下芳生／岐阜・各務原市 城戸隆志

大阪・摂津市 増永わき／岡山・吉備中央町 我妻瑛子

【都議選勝利へ 都政分析と議会論戦】②

山根なおみ／米倉春奈／原 純子／白石たみお

山根はじめ／福手ゆう子／斉藤まりこ

【日本政府は核兵器禁止条約に参加を】

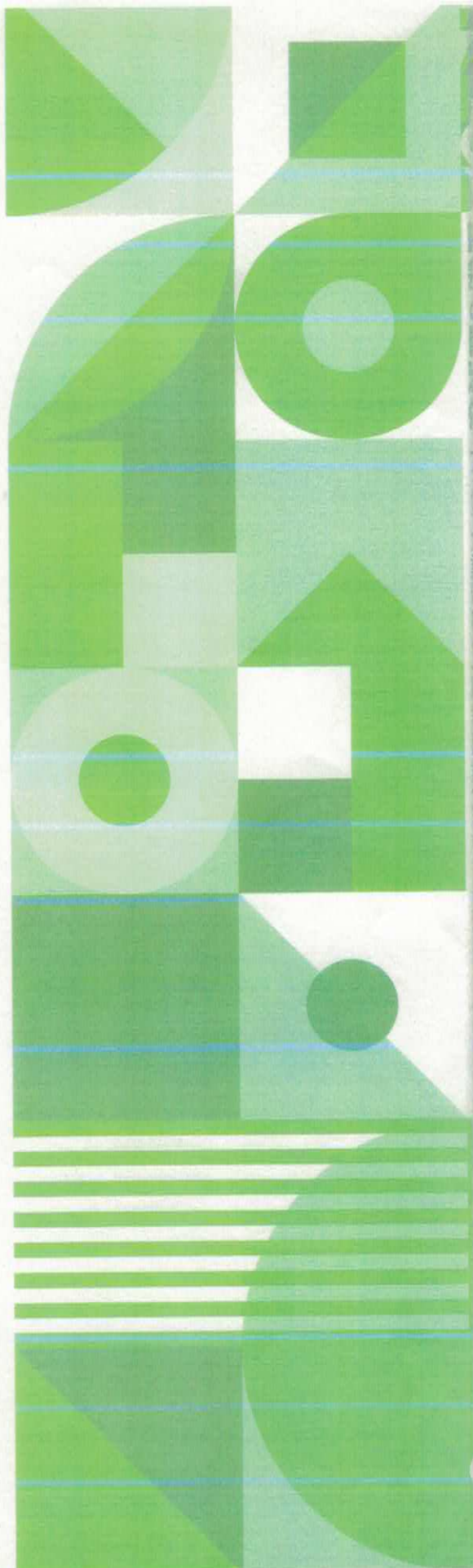
土田弥生／前川史郎／筒井涼介

予算議会の特徴と寄せられた質問への回答

山口正孝

市議会

日本共産党中央委員会発行



領 収 証

No. _____

日本共産党

いわき市議団様

2025年6月30日

★金 2,100円

但 2025年4月～6月分

紙代 400.-

上記正に領収いたしました

誌代 300

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

いわき市生活と健康を守る会
いわき市平字愛谷町3-5-13

コフヨ 27-1036

2025

4.15

No.1181

今月の
主な内容

4月



- **特集** 全生連創立70周年記念のつどい 1
会長あいさつ、来賓あいさつ
- 福岡生活保護基準引下げ違憲訴訟・福岡高裁判決
名古屋高裁に続く2件目の勝訴判決
- 東京高裁で勝つぞ! 原告とともに頑張ろう! 1・28交流決起集会



広島・安佐南生健会 かすみ草班が再出発

全国生活と健康を守る会連合会

市議団

月刊 生活と健康

2025
5.15
No.1182

今月の 主な内容

5月



- **特集** 全生連創立70周年記念のつどい 2
参加した都道府県連と直接加盟組織からのあいさつ
- 愛媛・人間らしく生きたい裁判 松山地裁判決
生活保護利用者の尊厳と権利を守る 希望となる歴史的勝訴判決
- 京都新・生存権裁判 大阪高裁勝利判決
宣伝、署名、資金集め—やることをやりつくす 逆転勝訴はこうしてできた
- **全生連70周年 次世代へのバトン①**
全生連運動における女性活動を振り返る
“婦人活動交流会”で学び 女性が生き生きと活動



新潟市・木崎村小作争議記念碑前で

全国生活と健康を守る会連合会

市議会

月刊

No.1183 2025年6月15日発行(毎月1回15日発行) 2024年1月11日第三種郵便物承認

生活と健康

2025

6.15

No.1183

今月の
主な内容



- (特集) 全生連創立70周年記念のつどい 3
参加した都道府県連と直接加盟組織からのあいさつ
- (特集) 東日本大震災・原発事故から14年目
私たちが何をしたのか ー福島県飯舘村のいまー
- 佐賀生活保護基準引下げ違憲訴訟・福岡高裁不当判決
- 北海道「新・人間裁判」札幌高裁逆転勝訴判決



10年超える闘い、報われた勝訴

全国生活と健康を守る会連合会

調査研究費	☐	支出年月日	令和7年7月1日支出
研修費	☐		
広報費	☐	支出額	¥ 4,878 円
広報聴費	☒		
要請・陳情活動費	☐		
会議費	☐		
資料作成費	☐		
資料購入費	☐		
人件費	☐		
支出内容 NTT電話料等利用料（5月分）			
積算根拠 フレッツ光利用料3,450円、ひかり電話料985円、消費税相当443円 （請求額4,888円のうち4,878円を政務活動費、延滞料の10円を会派負担）			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）			
別紙のとおり			

電話料金等払込受領証
東日本ご利用分

ご請求先氏名
共産党市議団 様

お客様番号
[REDACTED]

2025年 6月ご請求分

金額(円)
¥4,888-

受取人
NTTファイナンス株 [REDACTED]

お問合せ先 (無料)
0800-3330111

領収印
091793
25.7.01
ローソンいぬぎ
平愛機町店

収入印紙貼付欄

(金融機関・CVS用)→お客様

ATMまたはゆうちょ銀行、郵便局でお支払いの場合は、本領2枚をお出しください。上記以外でお支払いの場合は切り取らないでください。

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No. 22

調査研究費	☐	支出年月日	令和7年7月3日	支出
研修費	☐			
広報費	☐	支出額		¥ 2,750 円
広聴費	☐			
要請・陳情活動費	☐			
会議費	☐			
資料作成費	☒			
資料購入費	☐			
人件費	☐			

支出内容

廃トナーボックス

積算根拠

別紙のとおり

領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）

別紙のとおり

領 収 証

日本共産党いわき市議団

御中

令和 7年 7月 3日 伝票No. 00008365

1 / 1



株式会社卜一ホ一

〒970-8051 福島県いわき市平六

TEL 0246 (23) 1

FAX 0246 (23) 7

登録番号: T7380001013444 担当:

毎度ありがとうございます。下記金額を正に受領いたしました。

*は税込

種	商 品 名 ・ 型 番	数量	単位	単 価	金 額	備 考
1	ﾌﾟﾗｻﾞｰ 廃ﾄｰﾎﾞｯｸｽ WT220CL	1.0	個	2,500	2,500	
	税率内訳(10.00%)				2,750	
	消費税(10.00%)				250	
		商 品 計			2,500	
		消 費 税			250	
		合 計			2,750	

領 収 証

日本共産党いわき市議団

御中

令和 7年 7月 3日 伝票No. 00008365

1 / 1



株式会社卜一ホ

〒970-8051 福島県いわき市平水

TEL 0246 (23) 1

FAX 0246 (23) 7

登録番号: T7380001013444 担当:

毎度ありがとうございます。下記金額を正に受領いたしました。

*は税込

[illegible]



普通預金

	年月日	記号	お支払い金額(円)	お預り金額(円)	お振込(円)	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7	07-07-03	100	○ *20,130	スーパーマックス		
8						
9						
10						
11						
12						

13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

小切手等の証券類によるご入金の場合は、お払戻しのできる日時を次のとおり表示します。

CKO 〇〇

お払戻しができる日
小切手等の種類

表示	お払戻し可能日時
CK2	2営業日目の13:10から
CK3	3営業日目の13:10から

970-8686

福島県いわき市平字梅本2 1

日本共産党 いわき市議団 御中

本帳票はリース料等のインボイス（適格請求書）となりますので大切に保管ください。

（お問い合わせ窓口）

102-0083

東京都千代田区麹町5丁目1番地1

住友不動産麹町ガーデンタワー

シャープファイナンス（株）

事務センター

0570-003338

【営業時間 10時～17時（土、日、祝日を除く）】

事業者登録番号：T4120001005486

ご利用の内容

お支払日	毎月 3 日	お支払方法	口座振替
お取引日	2024年12月 1 日	お問い合わせ番号	
商品名	パーソナルコンピュータ ※2品目以上ご利用の場合は代表商品のみ表示しております。		
リース期間	2024年12月 1 日から 2028年11月30日まで （48ヵ月）		
税込支払合計額	966,240円		
内リース料（税込）	966,240	リース料消費税（10%）	87,840

※口座振替ご指定金融機関

※お客様の情報を保護するため、口座番号は表示しておりません。

東邦銀行	いわき市役所 支店	口座番号*****
預金種別 普通	口座名義人 ニホンキョウサントウイワキシキタン タンチヨ	
お取扱店	KDDI まとめてオフィス東日本株式会社 TEL 024-932-0077	

お支払明細

作成日 2024年 12月 25日

このたびは、シャープファイナンスをご利用いただき誠にありがとうございます。
ご利用の内容および月々のお支払につきまして下記の通りご案内いたしますので、
ご確認のうえご完済まで大切に保管いただきますようお願い申し上げます。
今後とも、シャープファイナンスをご利用賜りますようお願い申し上げます。

ページ 1-1

お支払 回数	お支払 年・月	お支払金額	内（参考） 消費税額	お支払後の 残高
1	25/2	20,130円	183円	946,110円
2	25/2	20,130	183	925,980
3	25/3	20,130	183	905,850
4	25/4	20,130	183	885,720
5	25/5	20,130	183	865,590
6	25/6	20,130	183	845,460
7	25/7	20,130	183	825,330
8	25/8	20,130	183	805,200
9	25/9	20,130	183	785,070
10	25/10	20,130	183	764,940
11	25/11	20,130	183	744,810
12	25/12	20,130	183	724,680
13	26/1	20,130	183	704,550
14	26/2	20,130	183	684,420
15	26/3	20,130	183	664,290
16	26/4	20,130	183	644,160
17	26/5	20,130	183	624,030
18	26/6	20,130	183	603,900
19	26/7	20,130	183	583,770
20	26/8	20,130	183	563,640
21	26/9	20,130	183	543,510
22	26/10	20,130	183	523,380
23	26/11	20,130	183	503,250
24	26/12	20,130	183	483,120
25	27/1	20,130	183	462,990
26	27/2	20,130	183	442,860
27	27/3	20,130	183	422,730
28	27/4	20,130	183	402,600
29	27/5	20,130	183	382,470
30	27/6	20,130	183	362,340
31	27/7	20,130	183	342,210
32	27/8	20,130	183	322,080
33	27/9	20,130	183	301,950
34	27/10	20,130	183	281,820
35	27/11	20,130	183	261,690
36	27/12	20,130	183	241,560
37	28/1	20,130	183	221,430
38	28/2	20,130	183	201,300
39	28/3	20,130	183	181,170
40	28/4	20,130	183	161,040
41	28/5	20,130	183	140,910
42	28/6	20,130	183	120,780
43	28/7	20,130	183	100,650
44	28/8	20,130	183	80,520
45	28/9	20,130	183	60,390
46	28/10	20,130	183	40,260
47	28/11	20,130	183	20,130
48	28/12	20,130	183	0

※本書状についてのお問い合わせは、「お問い合わせ番号」をお申し出の上、弊社窓口までご連絡下さい。

消費税は月々のお支払金額に含まれています。

＜営業担当窓口＞ 東北支店
仙台市若林区卸町東3丁目1番27号

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No. 25

調査研究費	☐	支出年月日	令和7年7月10日	支出
研修費	☐			
広報費	☐	支出額		¥ 500 円
広聴費	☐			
要請・陳情活動費	☐			
会議費	☐			
資料作成費	☐			
資料購入費	☒			
人件費	☐			

支出内容

商工新聞（7月分）

積算根拠

別紙のとおり

領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）

別紙のとおり

領 収 書

平北 支部

班 組

全商連

共産党 市議員様

金

500 円也

会費等 2025 年 7 月分
共済会費 年 月分

取扱者

上記のとおり正に領収いたしました。 2025 年 7 月 10 日
(ただし、商工新聞代として)

(1ヶ月分) 費 目 金 額

(共済加入者内訳)

会 費	
商工新聞	500
送 料	
共済会費	
婦人部費	
青年部費	
支部費	
雑誌代	

いわき市平字倉前108-1 電話 68-7370

〒970-8026 福島県いわき市平字倉前108-1 2F
TEL 0246-68-7370
FAX 0246-68-7377

いわき民主商工会

120059

政務活動費支出管理台帳

支出番号 No. 26

調査研究費	☐	支出年月日	令和7年7月10日支出
研修費	☐		
広報費	☐	支出額	¥ 2,430 円
広聴費	☐		
要請・陳情活動費	☐		
会議費	☐		
資料作成費	☐		
資料購入費	☒		
人件費	☐		
支出内容 平和新聞、平和運動誌（4月～6月）			
積算根拠 別紙のとおり			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください） 別紙のとおり			

領 収 証

日本共産党
いわき市議会 様

No. _____

金 額

¥ 2430 円

内 訳

現 金

小 切 手 /

手 形 /

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但 2025年4-6月分新聞、新聞代212
2025年7月10日 上記正に領収いたしました

収入印紙

登録番号

2025年4月1日発行
No.648号 (通巻963)

平和 運動

日本平和委員会発行
〒105-0014 東京都港区芝1-4-9

2025年

April

4

講座「ジェンダー平等と平和」第5回

女性差別撤廃委員会 勧告をどう 生かす？

平野 恵美子 2

韓国の民主主義はどう発展してき たか

今野 耕太 10

【特集】2024年日本平和大会プレ企画

真実と平和を学ぶよりよい教科書 を子どもたちに (下)

糺谷 陽子 18

キーン・ソード25が示すもの (下)

富塚 明 27

●ピース・メッセージ●

ミサイルではなく^{たいまつ}松明を

大森 美徳 1

2025年5月1日発行
No.649号(通巻964)

平和 運動

日本平和委員会発行
〒105-0014 東京都港区芝1-4-9

2025年

May

5

ロシアのウクライナ侵略3年と公正な平和への展望

川田 忠明 2

「能動的サイバー防御」法案の重大な問題点

～国民監視と先制攻撃の危険性～

吉田 健一 12

シリーズ 戦後・被爆80年 II

「治安維持法100年」の国民運動を

永島 民男 21

自衛隊違憲論の今日的意義

内藤 功 29

●ピース・メッセージ●

大学教育をむしろ大学の軍事・

利潤第一政治への追従

峯 友紀 1

2025年6月1日発行
No.650号(通巻965)

平和 運動

日本平和委員会発行
〒105-0014 東京都港区芝1-4-9

2025年

June

6

軍事研究の拡大とその背景

～新たな軍産学複合体の形成とデュアルユース
技術

河村 豊 2

日英伊共同の戦闘機開発と軍産複合体 の国際化

山崎 文徳 9

イスラエルの虐殺に加担する公的年金 積立金

佐久間 亮 18

都心に戦争司令部はいらない

—広がる東京・六本木への米統合軍司令部機
関設置反対運動

千坂 純 25

●ピース・メッセージ●

尊重されない誰かをそのままにしない、
そういう選択がしたい

米沢 皓亮 1

日本共産党

いわき市議会 様

2025年4月～6月分、

会費、新聞、運動紙誌代の請求について

2025年6月25日

いわき市平和委員

長期にわたる、平和のための活動に、心から敬意を表します。

私たちは二週間後に、自分たちの国、日本が自ら仕掛けた戦争に敗北して、「軍国主義の国から、国民が主権者の国」に生まれ変わって80年目の、「8月15日」を迎えます。

長期にわたる、平和のための活動、ご苦労様でした。

4月～6月分、会費、新聞・運動紙誌代の請求書を届けますので、ご協力、お願いします。

	請求金額 (2025年)					
	(単位)	1～3冊	4～6	7～9	10～12	備
会費						
月-350円						
平和新聞			470×3			
月-470円			1,410			1,410
平和運動誌			340×3			
月-300円 〒40〃			1,020			1,020
合 計			2,430			2,430
その他の請求						
合 計						

領収書

区域 010-B 全戸 0003

お問合せ No 11634

登録番号 T6810598683182

お名前 日本共産党いわき市議団 様

平字梅本21

市役所

07 年 6 月分

銘	柄	部 数	金 額	◇左記の通り領収しました
1	福島民友新聞	※ 1	3,700	
2				
3				
合 計			3,700 円	領収日 年 7 月 22 日

※は軽減税率 (10.0%対象
(8.0%対象

0円消費税
3,700円消費税

0円
274円

朝刊配達 スタッフ募集中です

飯 利 新 聞 店

所長 飯 利 栄 仁

いわき市平谷川瀬1-19-3 TEL 0246-88-8744

領収印



※裏面に宛先と内容をご記入ください

政務活動費支出管理台帳

支 出 番 号 No.		28	
調 査 研 究 費	☐	支 出 年 月 日	令和7年 7 月 23 日 支 出
研 修 費	☐		
広 報 費	☐	支 出 額	¥ 6,171 円
広 聴 費	☐		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	☐		
会 議 費	☐		
資 料 作 成 費	☐		
資 料 購 入 費	☒		
人 件 費	☐		
支出内容			
Microsoft365クラウドサービス利用料（6月分）			
積算根拠			
Microsoft365 2,057円×3ライセンス			
領収書等貼付欄（この欄に入らない場合は、裏面に貼付してください）			
別紙のとおり			

払込受領証

(RECEIPT)

(銀行・CVS用)

払込人氏名(CUSTOMER NAME)

日本共産党 いわき市
議団 議会事務局 様

受取人 KDDI株

ご請求年月/金額

2025年 7月

¥6,171

(うち消費税等)

(¥561)

ご請求コード (CUSTOMER CODE)

受領印欄

収入印紙



(銀行, CVS → お客様渡し)

払込受領証

(RECEIPT)

(銀行・CVS用)

払込人氏名 (CUSTOMER NAME)

日本共産党 いわき市
議団 様

受取人 KDDI 株

ご請求年月/金額

2025年 7月
¥4,299

(うち消費税等)

(¥180)

ご請求コード (CUSTOMER CODE)

受領印欄

収入印紙

60651

25.7.23

印

いわき市議団

〒305-0801

(銀行, CVS → お客様渡し)

領収書

区域 010-B 全戸 0003
登録番号 T6810598683182

お問合せNo 11634

お名前 日本共産党いわき市議団 様

平字梅本21
市役所

07 年 7 月分

銘 柄	部 数	金 額
1 福島民友新聞 ※	1	3,700
2		
3		
合 計		3,700 円

◇左記の通り領収しました

※は軽減税率 (10.0%対象
(8.0%対象

0円 消費税
3,700円 消費税

領収日 7 年 7 月 28 日
朝刊配達 スタッフ募集中です

飯 利 新 聞 店

所長 飯 利 栄 仁

いわき市平谷川瀬1-19-3 TEL 0246-88-8744



※裏面もあわせて内容を十分お読みください。